

令和 6 年 5 月 4 日現在

機関番号：33917

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01530

研究課題名（和文）高年齢期における就労の長期化・多様化が引退後の健康に与える影響

研究課題名（英文）The effect of prolonged and diversified working life on health in later life

研究代表者

水落 正明（Mizuochi, Masaaki）

南山大学・総合政策学部・教授

研究者番号：50432034

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では以下を明らかにした。（1）同じ雇用主の下での部分引退は、就業継続に比べて、認知機能を低下させる。一方、新しい雇用主の下での部分引退と完全引退は、就業継続との間に有意な差はない。（2）就業継続と比べて、緩やかな引退は身体的・精神的健康への影響に有意差ない。急な引退は身体的健康を悪化させ、精神的健康を改善する。（3）完全引退に比べて、仕事への復帰は精神的健康を悪化させるが、身体的健康について有意差はない。（4）引退過程を、主としてフルタイム継続、主としてパートタイム継続、緩やかな引退、急な引退に分類したが、緩やかな引退と急な引退には健康に与える影響に有意差はない。

研究成果の学術的意義や社会的意義

先行研究では、引退は1時点の単純な事象として捉えられてきた。そのため、健康への影響について単純化された分析が行われ、引退の健康への影響について一致した見解が得られない一因となっていた。本研究の意義は、引退の過程に注目して、高年齢期の健康への影響について明らかにした点にある。さらに、引退過程に注目した研究においても、実証上の難しさから因果推定が行われてこなかったが、本研究では、操作変数法によって因果効果を明らかにした。本研究によって、引退過程と健康の因果関係が明らかになったことで、長期化する高齢期がもたらす健康格差への影響について、重要な知見が提供されたという社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study found the following results. (1) Partial retirement with the same employer showed worse cognitive functioning than continued employment. Partial retirement with the same employer and full retirement showed no significant difference from continued employment. (2) Compared with continued employment, gradual retirement showed no significant difference in physical and mental health. Abrupt retirement showed worse physical health but better mental health than continued employment. (3) Compared with full retirement, returning to work showed worse mental health but no significant difference in physical health. (4) Retirement pathways were categorized into four groups: full-time employment, part-time employment, gradual retirement, and abrupt retirement. There was no significant difference between gradual and abrupt retirement regarding health effects.

研究分野：労働経済学、人口経済学

キーワード：引退 健康 高年齢者 シークエンス分析 縦断調査 因果推定

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 高齢化の進む先進諸国において、公的年金財政を維持するために年金支給開始年齢を上昇させ、高齢者の引退を遅らせる政策が行われており、今後もその傾向は続くことが想定されている。こうした引退の遅れは、確かに公的年金財政を持続可能なものにすると考えられるが、引退に健康を改善させる効果があるならば、引退の遅れは健康の悪化を引き起こし、逆に医療・介護財政へ大きな負担をかける可能性がある。したがって、引退が健康に与える因果効果を明らかにすることは政策的に非常に重要であり、これまで多くの研究が行われてきた。しかしながら、引退が健康に与える影響については、悪化、改善、影響なしに分かれており、一致した見解が得られていないのが現状である。

(2) その原因として本研究が考えているのが、引退過程に対する注目の少なさである。これまでの研究では引退は 1 時点のイベントという扱いが多く、また引退か否かという単純な見方がされてきた。しかしながら、実際の引退は、キャリアジョブ(一定年数以上、正規で就いていた仕事)から、必ずしも直接的に完全引退するのではなく、パートタイム(嘱託など含む)など部分引退を経由することが多い。特に日本では定年退職の後、数年間は定年前より少し軽い負担(役職、労働時間)で働くことが一般的である。こうした部分引退は、社会心理学的には、仕事中心の生活から家庭・地域中心の生活への移行の調整期間として、引退後の健康維持に貢献すると考えられる(Vaus et al., 2007)。一方で経済学の観点からは、引退は健康投資に変化をもたらすし、健康の向上・悪化のいずれにも影響し得る(Grossman, 1972)と言える。しかしながら、引退過程の多様性の影響について理論的に十分な考察が行われているわけではない。

(3) さらに、わずかにある引退過程の実証研究では、引退と健康の関係について内生性の問題への対処が十分になされていない(Carr et al., 2020)。具体的には、健康と引退には互いに原因であり結果でもあるという同時決定の関係があり、引退が健康へ与える影響を推定しても、引退の健康効果が正しく測定できないという問題である。そのため、引退過程の違いによってその後の健康にどの程度の差が出るのかについて、信頼できる知見は国外を含めて未だに得られていない。また、社会経済的地位が低い(低学歴、マニュアル職)場合に引退によって健康が改善するという結果があるなど、引退は健康を平準化する機能も持っていると考えられるが(Grötting et al., 2019) 引退の遅れはそうした効果を弱め、引退後の健康格差を拡大する可能性がある。

(4) 以上で述べたように、引退過程がその後の健康に与える影響については、理論的にも実証的にも不足しているのが現状であり、本研究では、そうした点について貢献を加える。

## 2. 研究の目的

本研究では、キャリアジョブからどのように完全引退するかという引退過程の違いによって、その後の健康にどのような違いが生じるのかを明らかにする。さらに、操作変数法などを使うことによって、厳密な因果効果を測定することを目的とする。健康指標としても、身体的・精神的健康に加えて認知的健康にも注目する。これらのことによって、これまで一致した見解が得られてこなかった引退と健康の関係について再検討を行う。さらに、本研究によって得られた結果から、高齢者の長期化・多様化する就労が、人口構造がさらに高齢化した将来の健康格差にどの程度の影響を与えるのかを検討することも目的となる。

## 3. 研究の方法

(1) 本研究では、引退過程の違いが健康状態にどのような違いを与えるかをデータ分析によって明らかにする。現状の引退過程を考えると、キャリアジョブから、定年退職によって嘱託などパートタイムで働く部分引退を経由してから、全く仕事をしない完全引退に至るケースが多い。あるいはキャリアジョブからすぐに完全引退したり、完全引退から部分引退に復帰してからあらためて完全引退したりするパターンなども考えられる。そこで、実際の引退過程をいくつかのパターンにまとめ、それぞれの健康に与える影響について、操作変数法などの方法を使って回帰分析を行う。

(2) 引退過程の分類については、2つの方法を採用する。一つは、就業状態の移行をアドホックに決めたパターンにあてはめるナイーブな分類である。もう一つは、DNA解析などで用いられるシークエンス分析にクラスター分析を組み合わせた客観的な分類である。これらの分類による分析結果の比較も行う。

(3) 以上のような目的に対して、現状で本研究の分析に最も適しているデータは、厚生労働省が実施している「中高年者縦断調査」である。同調査は2005年に50~59歳だった全国の男女に対して、就業状態や健康状態、社会活動などについて毎年調査しており、サンプルサイズも非常に大きい(2005年の回収数34,240)。パネルデータであることを利用して、引退過程を詳細に捉えられることもこのデータを利用するメリットである。また、「中高年者縦断調査」にはない健康指標(認知機能)についても分析するために、独立行政法人経済産業研究所が中心となって実施している縦断調査「くらしと健康の調査(JSTAR)」も使用する。

#### 4. 研究成果

(1) Mizuochi and Raymo (2022)では、「くらしと健康の調査 (JSTAR)」を用いて、就業継続と比べた、新しい雇用主のもとでの部分引退、同じ雇用主のもとでの部分引退、完全引退が、認知機能に与える影響について推定した。操作変数法による推定から、同じ雇用主のもとでの部分引退は、就業継続に比べて、認知機能に有意な負の効果を持っていることがわかった。一方、新しい雇用主のもとでの部分引退と完全引退は、就業継続との間に有意な差はなかった。また、知的に複雑な仕事をしていた場合、新しい雇用主のもとでの部分引退は、認知機能を改善することも明らかになった。これらの分析結果は、新しい経験は認知機能に良いとする説と一致しているが、同じ職場での仕事継続を促進する政策が、予期せぬ負の効果を経験者にもたらしているかもしれないことも示している。

(2) Mizuochi (2023)では、「中高年者縦断調査」を用いて、仕事からの引退過程を、フルタイムからパートタイムを経ての引退 (gradual retirement: 緩やかな引退)、フルタイムからの直接の引退 (abrupt retirement: 急な引退) に類型化して、健康への影響について操作変数を用いて因果推定を行った。分析の結果、就業継続と比べて、緩やかな引退も急な引退も、固定効果推定では身体的健康が悪化する一方で、精神的健康では有意差なしという結果が得られた。一方、固定効果操作変数法による推定では、緩やかな引退は有意差なしとなったが、急な引退は身体的健康を悪化させ、精神的健康を改善するという結果を得た。健康格差を考える上で、引退過程に注目することが重要であることが明らかになった。

(3) Mizuochi (2024)は、「中高年者縦断調査」を用いて、引退過程のうち、特に一度引退してからの仕事への復帰に注目し、就業継続や完全引退と、身体的・精神的健康に与える影響がどのように異なるのかを分析した。分析の結果、固定効果モデルでは、完全引退に比べて、仕事への復帰は身体的・精神的健康の双方を有意に改善させるという結果となった。一方、固定効果操作変数法による推定では、完全引退に比べて、仕事への復帰は精神的健康を悪化させるが、身体的健康については有意な差はないという結果となった。仕事への復帰の精神的健康への負の効果は、男性、前職が非マニュアル職、資産が少ない場合で顕著だった。先行研究とは異なり、仕事への復帰は健康を悪化させるか影響はないという結果を得たが、これは、厳密な因果推定を行うことの重要性を示している。

(4) Mizuochi and Raymo (2023)は、「中高年者縦断調査」を用いて59~66歳までの引退経路が総合的な健康に与える影響について分析を行った。シークエンス分析にクラスター分析を加えて、客観的な統計数値に基づいて引退過程を4つに分類(主としてフルタイム継続、主としてパートタイム継続、緩やかな引退、急な引退)し、操作変数法を用いて、引退経路によって総合的な健康に与える影響が異なるのかについて因果推定を行った。特に、緩やかな引退と突然の引退の差に注目して分析したが、通常の推定および操作変数法による因果推定において、両者の健康に与える影響に統計的に有意な差はないことが明らかになった。引退経路をアドホックな定義に基づいて分類した分析においては、基本的にはシークエンス分析の結果と同じものとなったが、分析の結果、急な引退は就業継続に比べて身体的健康を悪化させるが、精神的健康を改善させることがわかった。一方、緩やかな引退は就業継続と身体的健康および精神的健康の双方において統計的に有意な差はないことも明らかになった。

#### 参考文献

- De Vaus, D., Wells, Y., Kendig, H., and Quine, S. (2007) Does gradual retirement have better outcomes than abrupt retirement? Results from an Australian panel study, *Aging & Society*, 27: 667-682.
- Grossman, M. (1972). On the concept of health capital and the demand for health, *Journal of Political Economy*, 80: 223-255.
- Carr, D., Willis, R., Kail, B., and Carstensen, L. (2020) Alternative retirement and cognitive performance: Exploring the role of preretirement job complexity, *Gerontologist*, 60(3): 460-471.
- Grotting, M., and Lillebø, O. (2019) Health effects of retirement: Evidence from survey and registered data, *Journal of Population Economics*, 33: 671-704.
- Mizuochi, M. (2023) Retirement pathways' effect on physical and mental health: Evidence from Japan, *Journal of Aging and Health*, OnlineFirst.
- Mizuochi, M. (2024) The health consequences of returning to work after retirement: Evidence from a Japanese longitudinal survey, *Economics & Human Biology*, 52: 101330.
- Mizuochi, M. and Raymo, J. M. (2022) Retirement type and cognitive functioning in Japan, *Journals of Gerontology: Series B*, 77(4): 759-768.
- Mizuochi, M. and Raymo, J. M. (2023) Retirement trajectories and health in Japan, Gerontological Society of America 2023 Annual Scientific Meeting, Tampa Convention Center, Tampa, Florida, USA.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Mizuochi Masaaki, Raymo James M	4. 巻 77
2. 論文標題 Retirement Type and Cognitive Functioning in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 The Journals of Gerontology: Series B	6. 最初と最後の頁 759 ~ 768
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1093/geronb/gbab187	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Mizuochi Masaaki	4. 巻 -
2. 論文標題 Retirement Pathways' Effect on Physical and Mental Health: Evidence from Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Aging and Health	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/08982643231200931	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Mizuochi Masaaki	4. 巻 52
2. 論文標題 The health consequences of returning to work after retirement: Evidence from a Japanese longitudinal survey	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Economics & Human Biology	6. 最初と最後の頁 101330
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.ehb.2023.101330	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Masaaki Mizuochi, James M Raymo
2. 発表標題 Retirement type and cognitive functioning in Japan
3. 学会等名 Population Association of America 2021 Annual Meeting（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 水落正明
2. 発表標題 引退過程と健康の関係の分析
3. 学会等名 生活経済学会第38回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Masaaki Mizuochi, James M Raymo
2. 発表標題 Retirement trajectories and health in Japan
3. 学会等名 日本人口学会第74回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Masaaki Mizuochi, James M Raymo
2. 発表標題 Retirement trajectories and health in Japan
3. 学会等名 Gerontological Society of America 2023 Annual Scientific Meeting (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Masaaki Mizuochi
2. 発表標題 Work and health trajectories of older adults in Japan
3. 学会等名 European Population Conference 2024 (国際学会)
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
米国	Princeton University			